

資料 2

RPA の導入について

東海村の現状, RPA 導入の背景, 対話内容等

1 東海村の概況について

(1) 概要

- ・面積 38.00 平方 km
- ・人口 38, 386 人 (H31.3 現在)
- ・予算 189 億円 (H30 当初予算一般会計)
- ・職員 419 人 (H31.3 月現在, 正規職員)

(2) 組織機構 (H31.3 月現在)

- ・28 課室局 6 室 5 4 担当
- ・事務数 約 1260 事務

○組織別正規職員人数

部	課・局	正規職員人数
企画総務部	企画経営課	13
	総務課	17
	人事課	9
	税務課	20
	秘書広報課	9
村民生活部	地域づくり推進課	12
	環境政策課	17
	防災原子力安全課	9
福祉部	福祉総務課	10
	高齢福祉課	17
	障がい福祉課	12
	健康増進課	16
	子育て支援課	88 (幼保77)
	住民課	20
産業部	産業政策課	10
	農業政策課	11
建設部	都市整備課	20
	区画整理課	11
	下水道課	11

	水道課	10
教育委員会	学校教育課	25 (調理15)
	生涯学習課	20
	国体・スポーツ推進課	7
	指導室	6
	会計課	6
	議会事務局	4
	監査委員事務局	3
	農業委員会事務局	4

2 RPA 導入検討の背景

現在本村では、事務事業1260に対し、正規職員419名（うち再任用32名）と臨時・非常勤職員約350名で業務を遂行している状況であり、臨時・非常勤職員に関しては15年間で200名ほど増加しています。正職員は多様・複雑化する業務に対応するため、ルーチンワークや専門的知識を要する業務（保育士等）遂行の労働力として臨時・非常勤職員の雇用をしてきたことが考えられます。

しかし、今後も続く業務の多様・複雑化と人口減少や厳しい財政状況等の社会環境を考慮すれば、より少ない労働力で自治体運営を持続できるよう努力しなければならないと考えています。

そこで、RPAをはじめとした業務の自動化に取り組み、同時にその過程で派生する業務見直し（BPR）の効果も期待しつつ、ロボットによる労働力確保と正規職員という人的資源を重要業務に集中投資する体制を構築していきたいと考えています。

3 RPA 導入にあたり重要視する事項

(1) 本村の自治体規模でも費用対効果が見込めるRPAであること

ロボットの稼働率の確保と1ライセンスで複数プロセスの実行ができるようなソフトを見込んでいます。

(2) 本格導入に向けた実証実験をするにあたり、その効果・展望が見込めること

(3) RPA人材育成の支援が受けられること

(4) セキュリティの確保や基幹系システムとの連動ができること

4 対話希望内容

以下の項目について、御意見がある部分のみで結構ですので、考えをお聞かせください。

(1) 本案件の市場性について

本案件の市場性はあるか。また、どのような条件であれば受注可能か。

(2) 実証実験をするにあたり適正な RPA と整えるべき条件について

RPA については、本村の自治体規模を考慮してください。

条件については、実験するにあたっての費用やシステム等整えるべき条件についてお聞かせください。

(3) 実証実験とその後の本格導入をするにあたっての推進体制と人材育成について

実証実験は3業務程度を想定しています。その際のシナリオ作成は内製と外注どちらも考えています。

本格導入後は、期間を3～5年として、2ライセンス稼働率80%を目標として業務数を拡大していきたいと考えています。

(4) 実証実験から本格導入までの支援について

パートナー企業として支援（コンサルティング）できる内容をお聞かせください。

※RPA 導入だけでなく、「業務改革」の視点での支援も可能であればお聞かせください。

(5) その他の事項について

RPA 導入に当たっての助言、行政への要望等